

平成 28 年 第 3 回 定例会

○一般質問

質問年月日	質問者	件名	要旨
平成 28 年 9 月 20 日 (9/5 受付)	仲 西 敏 (一問一答)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 教育の諸課題について 2. 安全安心なまちづくりについて 3. 総合戦略と定住促進の取組みについて 	<ol style="list-style-type: none"> 1-1. 中学校の部活動について 1-2. 部活動生徒の健康管理の状況と対策について 2-1. 災害対策について一台風 10 号の被害から学ぶ 2-2. 防災対策の現状と今後に向けて 3-1. 天理市人口ビジョンと総合戦略について 3-2. 定住促進の取組みと今後に向けて
平成 28 年 9 月 20 日 (9/8 受付)	荻 原 文 明 (一括質問)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 通話録音装置設置促進について 2. 公募型プロポーザル制度の改善について 3. 戦争遺跡を活用した街づくりについて 4. 住宅政策について 5. 市庁舎通話録音等について 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 一般家庭における高齢消費者の悪質電話勧誘被害防止のための事前警告機能付き通話録音装置の設置促進のための装置貸し出しあるいは助成制度について 2. 公募型プロポーザルの検証と見直しを実施し、徹底した情報公開をすすめること。入札監視委員会の機能を充実し、公契約の検証を実施すること等について 3. 天理市の世界連邦都市宣言、非核平和都市宣言に基づき、旧海軍柳本飛行場等の戦争遺跡を人類史理解の共有財産、市民の共有財産と位置付け、歴史観光を中心とした街づくりに活用することについて 4. 住宅政策の目標や施策方針を明確にし、福祉施策や都市施策等と連携した総合的な住宅施策を推進するために、天理市住宅マスタープランを策定することについて。住まいは生活の基本であり、憲法第 25 条が保障する生存権の土台ともいうべきものです。住まいが権利であることは、世界人権宣言や、日本政府も批准している国際人権規約（社会権規約）も認めています。1996 年に開催された国連人権居住会議は、「イスタンブール宣言」を改めて採択しました。「住まいは人権」との立場に立った住宅政策を推進すること 5. 市の事務事業の公正かつ適正な執行のための通話録音装置の設置及び個人情報保護制度の適正な適用と録音データの漏えい防止等のための対策について

<p>平成 28 年 9 月 21 日 (9/8 受付)</p>	<p>鳥山 淳一 (一問一答)</p>	<p>1. 山の辺の道周辺活性化について 2. 高齢者によりよい支援・サービス（地域包括ケア）の推進について 3. 有害鳥獣対策について</p>	<p>1-1. 文化・観光資源としての活性化について 1-2. 農産業振興に向けての取り組みについて 1-3. 市の学校教育活動（郷土・地域学習）の取組について 2-1. 市の地域包括ケア推進と課題の現状について 2-2. 介護予防施策について 2-3. 独居高齢者への生活支援について（食・移動・安全） 3-1. 現状と捕獲・処分について</p>
<p>平成 28 年 9 月 21 日 (9/8 受付)</p>	<p>今西 康世 (一括質問)</p>	<p>1. 防災（災害予防、災害応急、災害復旧・復興）について</p>	<p>1-1. 防災行動計画（タイムライン）の策定について 1-2. 自主防災組織との連携について 1-3. 防災から減災へ 1-4. 救命の連鎖について 1-5. 救命講習の充実と拡大</p>
<p>平成 28 年 9 月 21 日 (9/8 受付)</p>	<p>寺井 正則 (一問一答)</p>	<p>1. 住民基本台帳のデータをベースに被災者台帳を作成することについて 2. 2020 東京オリンピック・パラリンピックに向けた本市活性化の取り組みについて 3. 無線 LAN (Wi-Fi) の整備について</p>	<p>1-1. 昨年の広島土砂災害や今般の熊本地震において、被災者支援システムが導入されていたにもかかわらず、導入後の運用が適切になされていなかったようだが、本市は災害時にきちんと稼働できる体制にあるのか。 1-2. 住民基本台帳のデータをベースに被災者台帳を作成し、これを基に、り災証明書の発行、支援金や義援金の交付、救援物資の管理、仮設住宅の入退去など被災者支援に必要な情報を一元的に管理することは。 1-3. 職員は一般的に数年で人事異動が行われるが、各関係部署の職員がシステムを使いこなせるか。 1-4. 要援護者管理システムを導入することや、防災かまどベンチを設置することについては。 2-1. フランスを相手国に本市が第 2 次登録団体としてホストタウンに登録されたが、今後どのように取り組むのか。 2-2. ホストタウンの推進に資する関係府省庁の取り組みが公表され、文化プログラムの実施に向けた文化庁の基本構想など種々公表されているが、本市活性化のためにどのように取り組んでいかれるのか。</p>

			3-1. 大規模災害時には無線 LAN (Wi-Fi) が有効とされるが、全国的に防災拠点への設置は遅れているとのことだが、整備する計画は。
平成 28 年 9 月 21 日 (9/8 受付)	堀 田 佳 照 (一括質問)	1. 観光案内サインー整備ガイドラインについて 2. 商工業の事業継承について	1. 県のガイドライン改定を踏まえ今後の本市の考え方 2. 事業の存続による地域振興、雇用維持、創出を図る支援対策